

第 20 期貸借対照表
平成 28 年 6 月 16 日

東京都千代田区一番町 29 番地 2
さわかみ投信株式会社
代表取締役社長 澤上 龍

貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,910,092	【流動負債】	617,885
現金及び預金	1,263,650	1年以内返済長期借入金	60,000
直販顧客分別金信託	327,569	リース債務	4,406
前払費用	6,937	預り金	140,880
未収委託者報酬	250,432	未払金	43,161
繰延税金資産	57,769	未払法人税等	227,303
その他	3,733	未払消費税等	13,633
【固定資産】	1,085,476	賞与引当金	16,500
(有形固定資産)	98,607	マイナンバー関連引当金	112,000
建物	74,040	【固定負債】	119,597
器具備品	7,906	リース債務	13,586
リース資産	16,660	繰延税金負債	68,954
(無形固定資産)	155,317	資産除去債務	37,056
ソフトウェア	154,912	負債合計	737,482
その他	405	純資産の部	
(投資その他の資産)	831,551	【株主資本】	2,094,676
投資有価証券	769,910	資本金	320,000
長期差入保証金	61,347	利益剰余金	1,774,676
その他	294	利益準備金	80,000
		その他利益剰余金	1,694,676
		繰越利益剰余金	1,694,676
		【評価・換算差額等】	163,409
		その他有価証券評価差額金	163,409
		純資産合計	2,258,086
資産合計	2,995,568	負債・純資産合計	2,995,568

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 880,294千円

注 記 事 項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

マイナンバー関連引当金

顧客マイナンバー収集等に備えるため、費用見込みについて合理的に見積ることができるものについて計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 未適用の会計基準

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

9. 追加情報

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物	9,709千円
器具備品	22,756千円
リース資産	3,740千円

2. 預り金

預り金のうち投資信託の直接販売に伴う顧客からの預り金は17,919千円です。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	5,091千円
未払事業税	14,426千円
マイナンバー関連引当金	34,563千円
その他	3,687千円
計	<u>57,769千円</u>

繰延税金資産（固定）

システム開発費用	1,206千円
資産除去債務	11,346千円
一括償却資産	620千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△13,174千円
計	<u>－千円</u>

繰延税金資産合計 57,769千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△72,118千円
資産除去債務に対応した除去費用	△10,010千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>13,174千円</u>
繰延税金負債合計	△68,954千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額の控除後）は367千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,051千円増加し、法人税等調整額は4,418千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務に関する注記)

当該資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から10年乃至15年と見積もり、割引率は0.01%又は0.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,009千円
時の経過による調整額	46千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
期末残高	37,056千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社さわかみホールディングス	東京都千代田区	8,000	投資業	(100)	事務所不動産の貸借 役員の兼任	事務所不動産の貸借	57,110	-	-
							事務所不動産の差入保証金	56,327	差入保証金	56,327

(注) 1 取引金額・期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、建物全体に対する弊社専有部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 差入保証金については、建物全体に対する弊社専有部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び財務諸表提出会社のその他の 関係
会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 ソーシャルキャピ タル・プロダク ション	東京都 千代田 区	30,000	映像の 製作及 び配 信・事務 用品・機 器の卸 販売等	なし	事務用品の 購入 郵便発送に 係る保証金 印刷業務等 の委託 役員の兼任 事務所移転 に伴う設備 工事	事務用品の 購入	28,062	未払 金	359
							—	—	長期 差入 保証 金	5,000
							目論見書等 の印刷	74,327	未払 金	1,807
							設備工事	36,355	—	—
							リース取引	20,400	リース債務 (短期)	4,406
									リース債務 (長期)	13,586
同一の親 会社を持 つ会社	ウルソン サービス 株式会社	東京都 千代田 区	5,000	システ ムの開 発・運 用・保守	なし	システムの 保守	システムの 保守	23,928	未払 金	2,160

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 事務用品の購入については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 印刷業務等の委託については、(株) ソーシャルキャピタル・プロダクションから提示された価格と、市場価格を勘案して定期的な交渉の上、決定しております。
- (3) システムの保守については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社さわかみホールディングス（非上場）

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	627,246円20銭
1株当たり当期純利益	244,526円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益	880,294千円
普通株式及び甲種類株式に係る当期純利益	880,294千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。